

学士課程における学習成果等に関する考察

松本 茂*

I はじめに

近年、我が国におけるすべての教育レベルにおいて、改革の必要性が声高に叫ばれており、実際に様々な形で施策として実行に移されつつある。

初等中等教育レベルでは、学力の国際的指標である PISA¹ と TIMSS² の結果が我が国の教育改革の動向に大きな影響を与えている。中央教育審議会（以後、中教審）が 2008 年 1 月 17 日に文部科学大臣に対して提出した『幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領の改善について』という題の答申では、PISA と TIMSS の結果を分析し、「思考力・判断力・表現力等」の育成が十分におこなわれていないことを繰り返し指摘している。中教審におけるこれまでの審議内容および答申に基づいて、現在、初等中等教育の学習指導要領の改訂作業が進んでいるが、これらの能力の育成のための教育内容が強化されるであろう。

また、大学の学部教育に対する社会的評価も年々厳しくなっている。金子（2007）は、「……、大学教育が何をなすべきなのかについて、社会と大学の双方が明確なイメージを形成し、そうしたイメージを具体的に実現することが、いま求められている」と現状を分析している。

このような状況のもと、中教審は、大学分科会制度・教育部会に「学士課程教育の在り方に関する小委員会」（以後、中教審小委員会）を設置し、討議を重ねてきた。そして、『学士課程教育の再構築に向けて』（2007）という審議過程報告にお

いて、「我が国の学士課程教育の抱える課題、社会的な要請の高まりを踏まえると、各大学に求められている事柄を端的に言えば、「社会からの信頼に応え、国際通用性を備えた学士課程教育の構築を実現すべきということになる」と述べている。そのうえで、① 幅広い学び等を保証し、「21 世紀型市民」に相応しい「学習成果」の達成、② 学生が本気で学び、社会で通用する力を身に付けるよう、きめ細かな指導と厳格な成績評価、③ 教職員の職能開発に向け、自主的・組織的な取組の展開、という 3 つの点を強調している。

本稿では、このような教育改革に向けた社会的動向を踏まえ、大学における「学習成果」という点に着目し、立教大学（以後、本学）の現状を概観し、学士課程における学習成果等の記述をどのように捉え、実際にどのような点に注意をして記述すべきかについて、例をあげつつ論じる。

II 大学の存在価値

大学改革に対する様々な要求の根底にある命題は、数字的には「大学全入」に近い時代となった今、「大学には社会的存在価値があるのか」「もし存在価値があるとしたら、その価値にはどのような裏付けがあるのか」といったことであろう。

さらに、海外の大学に関する情報が今まで以上に共有化されつつある現在、日本の教育行政および大学教育の関係者の間に、「日本の高等教育機関は遅れている」といった危機意識も強まっているようだ。ちなみに、先進諸国においては、呼び方に Learning Outcomes/Benchmarks/Standards

* まつもと しげる 立教大学経営学部教授

等の違いがあり、項目や書き方にも微妙な違いはあるものの、学習成果（教育目標）の記述は、国単位（ヨーロッパの場合、EU 諸国をすべてを対象とするものもある）、大学単位等で存在する。イギリスの高等教育水準審査機関³の場合には、学問分野ごとに「最低到達レベル」と「標準到達レベル」を示している。

また、国立大学法人だけでなく、私立大学にも多額の税金が助成金として投入されている中、大学教育はどのような成果をもたらしているのか、といったことに関する説明責任を果たす必要もある。

このような背景を踏まえ、中教審小委員会は「審議経過報告」において、仮称ながら「学士力」という言葉を使い、日本の大学が授与する「学士」が保証する能力の内容を明文化し、学位授与の方針等の策定や分野別の質保証の枠組みづくりに取り組むことの必要性を説いている。

さらに、学士課程共通の「学習成果 (Learning Outcomes)」に関して、以下のような参考指針を説明している。

各専攻分野を通じて培う

「学士力」(仮称)

——学士課程共通の「学習成果」に関する参考指針——

1. 知識・理解

専攻する特定の学問分野における基本的な知識を体系的に理解するとともに、その知識体系の意味と自己の存在を歴史・社会・自然と関連付けて理解する。

- (1) 多文化・異文化に関する知識の理解
- (2) 人類文化、社会と自然に関する知識の理解

2. 汎用的技能

知的活動でも職業生活や社会生活でも必要な技能

- (1) コミュニケーション・スキル——日本語と特定の外国語を用いて、読み、書き、聞き、話すことができる。
- (2) 数量的スキル——自然や社会的事象について、シンボルを活用して分析し、理解し、表現することができる。
- (3) 情報リテラシー——多様な情報を適正に判断し、効果的に活用することができる。
- (4) 論理的思考力——情報や知識を複眼的、

論理的に分析し、表現できる。

- (5) 問題解決力——問題を発見し、解決に必要な情報を収集・分析・整理し、その問題を確実に解決できる。

3. 態度・志向性

- (1) 自己管理能力——自らを律して行動できる。
- (2) チームワーク、リーダーシップ——他者と協調・協働して行動できる。また、他者に方向性を示し、目標の実現のために動員できる。
- (3) 市民としての社会的責任——社会の一員としての意識を持ち、義務と権利を適正に行使しつつ、社会の発展のために積極的に関与できる。
- (4) 生涯学習力——卒業後も自律・自立して学習できる。

4. 統合的な学習経験と創造的思考

これまでに獲得した知識・技能・態度等を総合的に活用し、自らが立てた新たな課題にそれらを適用し、その課題を解決する能力。

我が国の大学教育では、入り口（入試の難易度）ばかりが注目されてきた経緯もあり、多くの大学は、4年間の学生生活において学生は何を学び、どのような体験をするのか、といったことに関する説明責任を十分に果たしてきたとは言い難い。

また、卒業生を受け入れる企業側も、大学教育には期待していない傾向が強かった。例えば、人事担当者が、採用したい学生について、「明るくて元気な学生ならいい」といった性格に限定した発言をしたり、「部活動等で頑張った活動してきた体力のある学生」のように、学業のこととは直接関係ない点をあげたりすることはとくに珍しいことではない。

実際には優秀な人材を輩出してきたかもしれないが、それは意図的な教育の結果なのか、それとも偶然の結果なのか、といったこともよくわからない「混沌とした環境」が、これまでの日本の大学であったと言っても過言ではないであろう。大学の教育改革に精通している寺崎 (2007) は「大学人自身による目標設定は、全体的に非常に遅れた」(38頁)と述べている。

しかし、高校を卒業する者のおよそ2人に1人が大学に進学する現在、日本の大学が学習成果として何を保証するのか、ということを明示する必要性が強まっている。また、多くの大学が経営的

に苦しくなっている厳しい状況において、本学は本学が授与する学士号が保証する力を説明する責任を果たし、社会の信頼をさらに確固たるものにする必要がある。

Ⅲ 学習成果の明文化に向けて

本学においては、教務事務センターから各学部長宛に2005年10月31日付けで、2006年度版の「履修要項への学部・研究科の理念・目的・教育目標等の記載について」という依頼文書が出されている。字数は、「1000字程度（1ページ）から最大3500字程度（2ページ）」である。次の年度にも同じ方針が受け継がれている。

この教務事務センターからの要請に基づいて、実際にどのようなことが書かれているのかを検証してみると、ある学部の場合は、学問の対象、学生としての心構え、学部の理念と原則を示したうえで、「（履修要項を）よく熟読し、じぶん⁴の学習目標に最適な履修計画を立ててください」と、学習目標は学生自身が立てるものであるという立場をとっており、この学部の学士号は何を保証するのかということとは、読み取れない。（このことが一概に悪いわけではない、という立場を著者は取る。）

また、学習成果に近いことが書かれている場合でも、つぎに例としてあげる文のように、どこの学部にも当てはまるような一般的な成果しか明示していないケースがほとんどである。また、1つか2つのことにしか言及しておらず、網羅性に欠けていると言わざるを得ない。

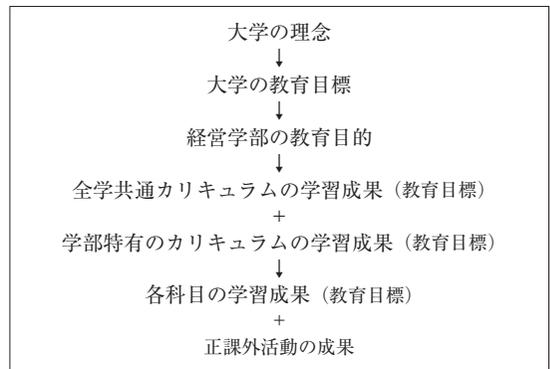
〈……豊富な知識を得ると共に、それにとどまらず「自分で問題を発見し、それを解決する政策や企画を立案する能力」を身につけてください。〉
〈……「論理的思考能力」と「課題解決能力」……〉
〈……相互に関連した現実の諸問題を総合的に分析し、解決に向けた提案のできる能力の養成を目的に教育を行っています。〉
〈……現代社会の仕組みをよりよいものに変えてゆく構想力、指導力を持つ市民を育成する。〉

このように、本学における学習成果等に関する記述のプロジェクトは、まだまだ検討の余地がある、という状況である。

では、どのような点に注意を払いながら実際に

記述すべきであろうか。

まずは、学習成果（学生側からの視点）または教育目標（教師側の視点）のどちらの用語を用いるかは別にしても、各学部が授与する学士号が保証する学習成果（教育目標）を明文化するうえで、大きな概念から合意を形成し、下位項目の学習成果が上位項目の内容と矛盾していないかといったことに注意を払いつつ記述していく必要がある。課外（授業外）での活動の成果を除けば、以下のような流れで考えていく必要がある。



つぎにどのような理論的な基盤に立って、これらのこと（とくに学習成果）を記述するかということを決める必要がある。

鈴木（2002）が「教育活動の効果・効率・魅力を高めるための手法を集大成したモデルや研究分野、またはそれらを応用して教育支援環境を実現するプロセス」と定義しているインストラクショナルデザイン⁵（教育工学の要素が強い）に則って、山口大学のように測定可能な行動目標記述にする⁶ことが考えられる。

ちなみに、中教審が示した「学士力」の4つの項目のうち、「2. 汎用的技能」と「3. 態度・志向性」については、「～できる」という行動目標記述になっている。

このようなインストラクショナルデザインの考え方では、荒木（2006）によれば、「以前できなかったことができるようになる」といったスキルや能力の向上を学習と捉えることが前提となる。

しかし、「学習とは、学習者が教室や職場といった現場での活動に参加することそれ自体を指す」とする学習環境デザインというまったく異なる立場をとることも可能である。（これが、前述した「じぶんの学習目標に最適な履修計画を立ててく

ださい」と、学習目標は学生自身が立てるものであるという立場をとることが必ずしも悪いというわけではない、という立場を著者は取ると説明したことの意味である。この立場は、学習目標は「あらかじめ」「教師が」設定できるものではないという考えに基づいている。学習とは主体的に行うものであるという捉え方である。

本学の学部教育に当てはめれば、理学部にはインストラクショナルデザインが、文学部には学習環境デザインが適しているように思われる。他の学部は、これらの中間的な教育内容であろう。

ただ、学習環境デザインを活用する場合においても、前述の荒木があげている「空間、ツール(道具)、活動、共同体」という4つの要素を考慮し、意義ある学習体験を保証できる学習環境を提供する必要があり、それらを記述することはできるはずである。

実際、到達点を設定して、それに向かってのみ、すべての学生が学習しているといった狭い捉え方は、どの分野においても大学教育にはなじまないであろう。教師が設定したことには関係ないことについての学びが生じる、ということも少なくないことは容易に想像できる。

また、授業中だけでなく、授業外の活動も学生の学びにおいては重要であり、それらを含む学習環境を考える必要があるはずである。

IV 経営学部を例として

本学における学習成果の明文化に向けての第一歩として、経営学部の教育内容と、それに関する記述をもとに、どのように明文化できるかということを実際に試してみる。その際に中教審小委員会が示した指針の項目を参考とする。

まず、「大学の理念」であるが、これについては、立教大学の母体である立教学院の理念である「キリスト教に基づく人間形成」を採用する。

つぎに、「立教大学の大学としての教育目標」は、著者の知る限り、寺崎(2007)が言うところの「専門性に立つ新しい教養人の育成」がもっとも浸透していると思われる。

こういった大学の理念と大学全般の教育目標に基づき、経営学士という学位はどのような学習成

果を約束するものなのだろうか。それを考えるうえで、全学共通カリキュラム(以後、全カリ)教育の学習成果をどのように捉えるかが1つの課題となる。

少なくとも2007年度末までは、全カリ教育は、それを専門とする特定の教員集団が責任をもっていたわけではない。全カリの記録編集委員会(2001)が「……、一般教育部と専門学部の教育責任の明確な「住み分け」⁷が行われていた。これに対して、全カリでは、1・2年次生を含むすべての学生の教育に学部が責任を負うことになった」と説明しているように、全カリの教育内容には学部が責任をもつ体制によって運用されている。

また、全カリの教育と学部の専門教育の双方を受けた学生に学士号が授与されることから考えても、学士号が保証する力を表記するという点からは、両者を切り離して考えるべきではないであろう。(もっとも、全カリ教育における学習目標の設定そのものは、できるはずであるし、設定すべきであろう。)

つぎに問題となるのが、学生の選択の自由度である。例えば、経営学部には2つの学科があり、自動登録科目にいくつかの違いがある。また、同じ学科内においても、どの領域を重点的に履修するかは学生の裁量にまかされている。さらに、先修指定も少ないため、ある一定の流れで履修することも限らない状況である。このような状況に鑑みると、共通項は必ずしも多くなく、選択的に(例、○、△、□のいずれかについて……)記述せざるを得ない場合も多くなるであろう。(学科別に書くことで、この問題はある程度解消できるだろうが……)

以上のようなことを考慮に入れたうえで、経営学部が発行・管理している学部案内、学部長の講演資料等を参考資料として、経営学部の学習成果に関する記述をしてみた私案は次の通りである。

「立教大学経営学部の教育目標」(案)

立教大学の教育理念

キリスト教に基づく人間形成教育を通じて、専門性に立つ新しい教養人を育成する。

経営学部の教育目的

グローバル・バリューを有し、持続可能な世界を実現するために貢献できるビジネス・リーダーを育成する。

経営学部における期待される学習成果

経営学部から学士号を授与される学生は、少なくとも以下のような能力を有することを保証する。

- 高い倫理観を持って、自らの言動・価値観を批判的に内省しつつ、行動できる。
- 偏見を持たずに様々な文化背景・生活体験を有する人たちと良好な人間関係を構築し、協働的に作業ができる。
- 英語以外のもうひとつの外国語で、平易な会話、読み・書きができる。
- 卒業後も、様々な問題について興味を持ち、自らテーマを設定し、真理を探究するために自律（自立）的に研究・調査できる。
- 経営学全般に関する知識や情報を批判的に取捨選択し、様々なビジネス・プロジェクトに活用することができる。
- 「マーケティング」「組織マネジメント」「経営情報」「経営と社会」「国際経営」「国際ファイナンス」「文化とコミュニケーション」の少なくとも一つの分野に関する深い知識を持ち、様々な課題を分析し、ビジネス・プロジェクトを論理的に立案し、実行できる。
- とくに経営学科に在学した学生は、様々なビジネス場面で各種ビジネス分析ツールを活用しつつ、問題解決のためにリーダーシップを発揮できる。
- とくに国際経営学科に在学した学生は、ビジネス・プレゼンテーション、会議、交渉を英語でも行うことができる。

経営学部における学習環境

経営学部では上記のような学習成果を生み出すために、以下のような学習環境を提供します。

- 入学当初にオリエンテーション合宿を開催するなど、学生生活の当初から学びの共同体を形成します。
- 学部長がすべての1年次生と面談するとともに、4年間にわたり専任教員の1名が担任（アドバイザー）として、学習および生活上のアドバイスを適宜与えます。
- すべての学生が1年次に基礎演習（リーダーシップ入門）を、75%の学生が2年次より3年間にわたり専門分野に関する演習（ゼミ）を履修できるカリキュラムを提供します。
- 企業人によるレクチャー、上級生による助言、下級生への助言体験、短期研修

で訪れている外国人学生、留学生との討論および交流など、教員や同級生とだけでない相手とコミュニケーションを取り合える機会を提供します。

- すべての学生に、「マーケティング」「組織マネジメント」「経営情報」「経営と社会」「国際経営」「国際ファイナンス」「文化とコミュニケーション」といった専門科目群を系統立てて学習できる機会を提供します。
- 主に経営学科の学生を対象に、リーダーシップ教育科目を系統立てて履修できるカリキュラム（基礎演習（リーダーシップ入門）「BL1」「BL2」「BL3」「BL4」）を提供します。
- 主に国際経営学科の学生を対象に、英語で専門科目を段階的に履修できるカリキュラム（Adjunct Courses+ESP, Sheltered Courses, Mainstream Courses）を提供します。
- 国際経営学科のすべての学生、経営学科の希望する学生に、3週間の海外EAPを、さらに希望者には海外リーダーシップ研修、海外インターンシップといった海外研修を体験できる機会を提供します。
- 各学年の学生の10%（国際経営学科に限れば20%）の学生が、6カ月間あるいは1年間にわたり海外の学部間協定校に留学できる機会を提供します。

上記の記述は、理論的にはインストラクショナルデザインと学習環境デザインを「融合した案」になっている。学習成果については、測定しやすい行動目標の記述にした。しかし、大学における教育は、インストラクショナルデザインが主に想定しているスキル教育に限るものではなく、学部教員が設定したゴールに到達する以上（あるいは「以外」）のものを得られることが多いはずである。それは、学生が学びの主体になった場合に起きるので、そのような学習を引き起こすことが期待される学習環境デザインも取り入れたものとした。

経営学部の場合は、文学部に比べれば、その教育内容はスキルの要素がやや強いと思われる。しかし、リーダーシップ教育を重視することからしてもわかるように、体験を通しての学びという到達点を設定することによりなじまない教育を提供しており、学習環境デザイン的な要素も取り入れてみた。

また、この私案を書いている過程において、「教育理念」「教育方針」「教育的使命」「教育的」「教育目標」「学習成果」「学習目標」「到達目標」といった類似した言葉および概念の使い分けが意外とむずかしいということを再認識した。どの言葉をどのような意味で使うかをまず整理し、共有化することから始める必要がある。

学部の学習成果が明文化されたら、つぎに学科の学習成果、各専攻の学習成果、といった具合に細分化していくことが可能になる。

経営学部の場合、経営学科では「ビジネス・リーダーシップ・プログラム (BLP)」、国際経営学科では「バイリンガル・ビジネスリーダー・プログラム (BBL)」がコア・カリキュラムになっているので、これらのプログラム全体の学習成果の記述が必要であろう。また、これら2つのプログラムだけでなく、すべての科目担当者は、学習成果を記述することが可能なはずである。ここでは、BBLの学習成果を例として提示しておく。

BBL 科目等の Learning Outcomes (期待される学習成果)

BBL 全体の期待される学習成果

Overall Short-Term Learning Outcomes for the BBL Program (BBL プログラムの短期的に [2 年次終了時点] 期待される学習成果)

By the end of the second year, the students who major in Global Business in the College of Business (COB) will be able to effectively learn, in English, theories and applications of Global Business. More specifically, among other things, the students will be able to do the following in English:

1. Use appropriate strategies for their reading assignments.
2. Take appropriate notes of the lecturers they listen to.
3. Ask effective questions while/after listening to the lectures and/or presentations.
4. Define key terms and concepts of global business.
5. Make oral reports on their reading assignments.
6. Write papers on global business issues.
7. Make presentations on global business.
8. Engage in discussions and debate on global business issues.

以下は各科目の期待される学習成果

Learning Outcomes for Overseas EAP (「海外 EAP」 [1 年次夏休み開講: 3 週間コース] の期待される学習成果)

By the completion of this course, students will be able to:

1. Demonstrate confidence to live abroad and communicate with people overseas.
2. Develop increased sensitivity to cultural differences and stereotypes, as well as an awareness of their own cultural biases.
3. Perform required group tasks emphasizing the significance of teamwork and leadership.
4. Understand academic and professional lectures in English and report their findings about the contents.
5. Share their overseas experiences by making presentations in English.
6. Manage their learning and work collaboratively with others.

Learning Outcomes for EAP 1 (「EAP 1」 [1 年次後期開講: 週 1 回] の期待される学習成果)

By the completion of this course, students will be able to:

1. Demonstrate greater confidence and pleasure in their ability to speak English in front of others.
2. Demonstrate a grasp of nonverbal communication skills including intonation, stress, volume, speed, silence, and body language, and of how they can use these skills to communicate more effectively.
3. Use empathy as a means of understanding the objectives of others and of achieving communication goals.
4. Grasp and summarize the key points of written and spoken dialogs from business-themed movies, and paraphrase those points in writing.
5. Read for subtext (hidden meaning), discuss the ways in which subtext reveals itself through speech and action, and write dialogs that make effective use of subtext and of target business idioms and vocabulary.
6. Demonstrate basic skills for giving and receiving constructive criticism, orally and in writing.
7. Manage their own learning and work collaboratively with others.

Learning Outcomes for EAP 2 (「EAP 2」[2 年次前期開講：週 3 回] の期待される学習成果)

By the completion of this course, students will be able to:

1. Listen to a lecture or presentation given in English, take notes outlining the major points, paraphrase or summarize afterward, and give their own critical analysis of what was presented.
2. Demonstrate ability to apply different reading strategies appropriately, such as skimming, searching for key concepts, or otherwise moderating their reading speed for a given purpose.
3. Prepare and deliver orally a short report on a current topic in the news together with their opinion.
4. Plan, research, and write a basic university-level academic paper showing ability to outline and prioritize important points, incorporate the ideas of other authors, add their own analysis, and give credit in standard citation formats.
5. Analyze a current issue or problem, suggest a solution, gather facts and opinions to support their recommendation, and present it in a convincing presentation supported by visuals, charts, and graphs as needed.
6. Outline facts and opinions on controversial issues, set an agenda, and prepare effective arguments and counterarguments appropriate to a discussion or debate.
7. Demonstrate a positive attitude toward self-study for improving their academic English.
8. Manage their own learning and work collaboratively with others.

Learning Outcomes for ESP (「ESP」[2 年次後期開講：週 1 回] の期待される学習成果)

By the completion of this course, students will be able to:

1. Use a variety of reading strategies to read and comprehend university-level business-content academic readings.
2. Listen to English-medium lectures and take notes in English of key points, then formulate and ask specific questions to the lecturer to improve their understanding of the content.
3. Demonstrate their understanding of the content of readings and lectures through application of this knowledge to tasks such as debates, quizzes, presentations, reports and discussions.
4. Discuss business-content topics related to the

content course, in the role of active participant and leader of the discussion group. In the role of discussion leader, students will be able to mediate discussion, ask relevant questions to the group, clarify meaning and summarize important points raised.

5. Give academic presentations and/or write academic papers in English on a specialized business-related topic.
6. Manage their own learning and work collaboratively to meet these objectives.

V 学習成果の記述をどう捉えるか

各学部が学習成果を記述するという事は、様々な意味をもつ。以下にとくに重要と思われる 5 つのポイントをあげておく。

(1) FD としての効果

もっとも大きな効果が期待されるのが、Faculty Development という要素であろう。学部教育は何を目的としており、どのような学生を育てようとしているのか、といったことに関して、どの学部でも意外と討議されていないし、学習成果(教育目標)の共有化が進んでいないケースがほとんどであろう。さらに、自分が教えている科目は学部教育においてどのような意味を持っているのか、また、他の科目とはどのように関連しているのか、といったことについても考えが及ばないことが少なくない。

よって、このような学習成果に関する記述は、学部長個人やある特定の教員だけが書くべきものではなく、学部構成員が討議を重ねてこそ、意味があると言える。ちなみに、BBL の学習成果については、BBL スタッフ(5 名)がかなりの時間をかけて討議した結果、書き上げたものである。

(2) カリキュラムの改善

学習成果という終着点が決まることによって、どのような科目を、どのような順番で履修してもらうべきかという「網羅性」と「順次性」を検討するきっかけとなるであろう。また、限られた教員数の中で、学生にとって優先順位の低い科目はどれであるかを考える材料も提供してくれるであろう。いずれにしても、カリキュラムの整理・改善に結びつくはずである。

(3) 組織の改編

本学は、ここ数年間「拡張路線」を歩んでいるために、学部間でオーバーラップする部分もあるのではないかと想像される。実際に学習成果を書いてみたところ、他学部のある学科と内容的にかなり似通っているというケースもありうるだろう。そういう意味で、組織の改編へのきっかけにもなりうる。いずれにしても、大学の将来に向けたビジョンを検討するうえで、問題認識を共有化するのに役立つであろう。

(4) 説明責任

説明責任を果たすことができる。受験生、保証人、高校や予備校の教員などに対して、立教大学の○○学部で4年間学ぶことによって、どのようなことができるようになり、どのような体験ができるのか、ということを理解してもらえることになる。

(5) P R 効果

説明責任を果たすということは、大学にPR効果をもたらすことになる。もちろん、学習成果が得られないという在校生が多くなれば、逆効果になるということも考えておかなければならない。

VI おわりに

学部教育の成果が問われており、学習成果をわかりやすく説明することによって社会的責任をある程度果たすことにつながるであろう。そして、それぞれの学部で学習成果等を記述することは、特定の教員に任せるべきことではなく、学部の構成メンバー全員で討議したうえで、学部としてのコンセンサスを形成することが重要である。プロダクトももちろん重要ではあるが、プロセスを重視することによって、FDとしての意味を持たせることも可能であるし、大学および各学部の将来像(ビジョン)を模索・共有化するうえでも意義深いものになるはずである。

また、到達地点をある程度定めることにより、カリキュラムの網羅性や順次性を考えやすくなり、教育の質の向上に結びつく可能性が高い。さらに、大学が、学部がどのような学習環境を保証しているか、ということを考えることになり、授業の質や課外での学習活動の質の向上に寄与する可能性

もある。

また、立教大学のように10もの学部がある場合には、どのような理論に依拠して記述するかは、それぞれの学習内容に応じて決めればよいだろう。ただし、用語、項目、字数等に関して、ある程度の統一性・一貫性も必要であり、考慮すべきである。

注

- 1 Programme for International Student Assessment の略で、「生徒の学習到達度調査」という日本語訳が定着している。OECD（経済協力開発機構）が加盟国の高等学校1年生を対象に、知識や技能等を実生活の様々な場面で直面する課題にどの程度活用できるかを評価する調査。その内容および結果については、OECD 著、国立教育政策研究所監訳（2007）；国立教育政策研究所編（2007）などを参照のこと。
- 2 Trends in International Mathematics and Science Study の略で、「国際数学・理科教育動向調査」という日本語訳が定着している。IEA（国際教育到達度評価学会）が、小学校4年生と中学校2年生を対象に、学校のカリキュラムで学んだ知識や技能がどの程度習得されているかを評価する調査。
- 3 <http://www.qaa.ac.uk/default.asp> を参照のこと。
- 4 原文通り。
- 5 インストラクショナルデザインに関しては、ガニエ他著、鈴木・岩崎監訳（2007）などを参照のこと。
- 6 沖・田中（2006）、39-55頁、を参照のこと。
- 7 原文通り。

参考文献

- OECD 著、国立教育政策研究所監訳（2007）、『PISA 2006年調査 評価の枠組み』ぎょうせい。
- 荒木淳子（2006）、「第5章 学習環境のデザイン」『企業内人材育成入門』ダイヤモンド社。
- 沖裕貴・田中均（2006）、「山口大学におけるグラデュエーション・ポリシーとアドミッション・ポリシー策定の基本的な考え方」『大学教育』第3号。
- ガニエ、R. M. 他著、鈴木克明・岩崎信監訳（2007）、『インストラクショナルデザインの原理』北大路書房。
- 金子元久（2007）、『大学の教育力——何を教え、学ぶか』筑摩書房。
- 国立教育政策研究所編（2007）、『生きるための知識と技能』
- ③ OECD 生徒の学習到達度調査（PISA）2006年調査 国際結果報告書』ぎょうせい。
- 鈴木克明（2002）、『教材設計マニュアル——独学を支援するために』北大路書房。
- 全カリの記録編集委員会（2001）、『立教大学〈全カリ〉のすべて——リベラル・アーツの再構築』東信堂。

松本 茂：学士課程における学習成果等に関する考察

中央教育審議会（2008），『幼稚園，小学校，中学校，高等学校及び特別支援学校の学習要領等の改善について（答申）』文部科学省。

中央教育審議会大学分科会制度・教育部会 学士課程教育の在り方に関する小委員会（2007），『学士課程教育の再構築に向けて（審議経過報告）』文部科学省。

寺崎昌男（2007），『大学改革 その先を読む』東信堂。